

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	甲信地域支援と地域資源連携事業
申請事業名(副)	こども若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり事業

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	関東ブロック（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨）
申請団体名	富士山クラブ

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりの支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	地域間格差から生じる家庭での経済的困窮は、さらに進んだ教育を受ける、才能を伸ばす機会が失われる。貧困が貧困を生まない地域環境を創造。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	こども若者を取り巻く地方における地域間格差（学び、働き、経験等）は、平等な機会の提供、能力の差による進捗への配慮の格差となり、学力、生活の質、将来設計、生きがいへの大きな格差課題となっている。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	こども若者を取り巻く地方における地域間格差（学び、働き、経験等）は、平等な機会の提供、能力の差による進捗への配慮の格差となり、学力、生活の質、将来設計、生きがいへの大きな格差課題となっている。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	こども若者を取り巻く地方における地域間格差（学び、働き、経験等）は、平等な機会の提供、能力の差による進捗への配慮の格差となり、学力、生活の質、将来設計、生きがいへの大きな格差課題となっている。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	地域の社会課題解決は、その地域の地理的歴史的文化的背景により、人、場所、立場で限定的に行われがちだが、地域全体が参加し、成果や恩恵を共有できるしくみをつくる。

実施時期	2020年11月～2021年3月	直接的対象グループ	甲信地域のこども若者	間接的対象グループ	甲信地域における地域を構成する人々（地域住民、団体、地域企業、商店、行政）
対象地域	甲信地域(山梨県・長野県)	人数	50人×5～7事業 = 250人～350人	人数	200人×5～7事業 = 1,000人～1400人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

甲信地域における休眠預金を活用した資金分配を行う目的でコンソーシアムとして設立。(公財)長野県みらい基金が長野県を通じて山梨県に声かけし、山梨県内の中間支援団体が共通のテーブルにつき、山梨県側の代表として富士山クラブが幹事法人となり発足。地域としての都市圏からの距離、中山間地、農山村、都市の空洞化等、子ども若者の共通の課題と県域特有の課題解決に、両団体の強みを生かし協働して取り組んでいく。

(2)申請団体の概要・活動・業務

社会を構成する全ての主体が、社会の課題解決や地域の活性化などの公益活動を支えることができる仕組みを構築し、持続可能で豊かな地域社会の創造と発展を目的とし、地域の資金・人材・知恵を生み出し、守り育て、新しい地域循環で、地域の非営利活動を支援し、地域の課題解決を先導することで、地域社会へ貢献する。

長野での7年間の寄付募集助成事業の経験を山梨県の中間支援団体に提供し、地域貢献につなげていく

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

地域内での子ども若者における格差は、経済的、地理的条件、地域の歴史的認識(田舎意識)、都市部へのコンプレックス等多様な要因で現存している。

それら、学び、働き、経験等の格差は、平等な機会の提供、能力の差による進捗への配慮の格差でもあり、学力、生活の質、将来設計、生きがい等の希望に大きな障壁となっている。

子ども若者自身が自ら道を開き多様な生き方が目指すことのできる地域を創生する必要が急務である。

(2)社会課題詳述

2019年度の長野県内の実行団体公募において、困難を抱えた子ども若者支援への応募は、20の応募事業のうち13事業が、多文化共生を含んだ子ども若者の働き方(生き方)への課題解決であり、12事業が子ども若者支援における人材育成を含んだ事業であった。

また、長野県内においてコロナ渦に対するNPO等への支援へのヒアリング、実際の助成事業に関わる支援の中で、資金的支援、物質的支援が整備されてもインパクトを生み出しにくい状況は人材的な面での不備が顕著である。山梨県内の6つの中間支援団体が集まった休眠預金活用へのヒアリングでも、貧困による背景も含め、学び、暮らしの質、経験体験等の格差は県内都市部と中山間地において顕著である報告があった。また、地方部は青少年の居場所、就労準備・就労場所も少なく、働く以前に、意欲を回復させる場、機会がない状況である。大都市+地方の都市部へ目指す若者と、地方に残る(失敗した、目標のない、希望のない)若者(子どもが見ている)が多いなど、という報告もある。

地方における都市部と中山間地の隔差「都市は素晴らしく、田舎は…」の意識を変える、解消するための事業を支援する。

また、支援される側の恥、という地方に残る因習的な性質を変えていくことも重要である。

19歳から24歳の流出が高く、30代の流入も少ない。学校教育で補完+提供が難しい生きていく魅力の感受を地域独自のプログラムで支えていく。

コロナ渦の状況において、地方移住、地方回帰といったフレーズが聞こえてくるが、コミュニティの再生、創生を考えると誇りを持って生きていく地場の子ども若者が存在してこそ成り立つと確信し、地方のチャンスと捉えた事業としていく。

目指す事業の中心は、子ども若者が自ら地域を変えていく力を持つ、「3社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援」である。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

就労支援、中間教室等の支援策は長野県も山梨県もあるが、制度支援であるので、ある意味画一的であり、現状では、その施策にたどり着けない、グレーゾーンであったり、軽度の障害であったりするケースも多い。また、行政には馴染みにくい“生き方”“働きがい”“地域への愛”といった教育プログラムや支援策は見られない。

それらプログラムを担うのは、教育者や指導者で、子ども若者と視点感を共有できる人材ではない。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

富士山クラブ（山梨県）においては、自然環境教育、保全活動を通じてのこども若者支援を実践。林業を目指す若者育成事業を実施。
長野県みらい基金においてはフリースクール設立、運営への支援、中間教室での学習支援、就労支援におけるグレーゾーン対象への支援を実施。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

これまでの地域課題解決への支援は、困難を有する者へ、その状況への支援が主体であった。行政支援は、あまねく平等にという支援であり多様で多層な要因を持つ対象者へは届きにくい。本事業は地域自らがその地域資源を使い、こども若者が地域を育成していく力を持ち、より強く、魅力的に地域を再生、創出していく。
これは、行政対応が困難な社会課題へのアプローチであり、地域の公益活動の自立した担い手の育成を図ることである。

Ⅲ.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>様々な資源の地域格差により生じるこども若者が有する課題を、地域の多様な歴史、文化、産業といった資源を掘り起こし、活用し、多機関が連携した人材育成の総体を生み出す事業を生み出していく。</p> <p>3年間の育成プログラムは、地域おこしの側面を持ち、埋もれている地域の力（人材、産業、魅力）、新しい力（移住者、ソリューション、指導者）、やる気を出す地域+行政（環境醸成）を展開する事業となり、助成終了以降は継続的な事業として地域に根づいていく。</p> <p>甲信それぞれの地域特有のプログラムを構築し、座学、実際のOJT、資源開発（再生）、産官学民の多様な機関連携（コレクティブインパクト）により地域を巻き込み作り上げるコミュニティ・ビジネス創造、地域創生事業としていく。</p> <p>資金助成は3年間で1事業に1000～1500万円。甲信地域に5～7事業を展開する。</p> <p>非資金的支援は、長野県内は2019年度の伴走支援体制を拡充し、県立大等学術機関、該当行政機関、地域のステークホルダーと連携。</p> <p>山梨県内は、県内中間支援5団体、県、該当市町村、地域のステークホルダー、山梨大学等と連携した伴走支援体制を構築し、必要なノウハウは長野県みらい基金が提供する。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥95,452,400	¥78,450,000	¥17,002,400	¥27,422,000	¥4,410,000	¥123,512,000	92.4

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<p>年度の資金分配は、事業内容によるが、事業内容には必ず4年後の自立、事業継続へ向けた構築内容が反映されているものとする。予算構成には、事業遂行本体の部分と基盤強化の部分とを明記し、基盤強化（事業継続力）に関しては非資金的要素も申請団体においても留意する。</p> <p>特に人材育成、地域巻き込みへの重点配分を考慮し、初期投資、運営資金、継続準備の仕組みづくりに対応して3年間で分配。0年度はキックオフと事前評価に伴うプログラム開発を重点的に行う。</p>	2020年11月～2021年3月
事業活動 1年目	<p>コミュニティ・ビジネスも含めた各事業の調査も含め、事前評価を踏まえたステークホルダーへの働きかけ、巻き込みを目的にしたイベント、研修、会議等の開催と対象への告知、誘引に重点をおいた事業を展開。</p> <p>プログラムの初年度の開催をしながら中間評価を行い、対象の変化を捉えながらプログラムも柔軟にカスタマイズしていく。</p> <p>プログラムには、仕掛け人的な人材や地域掘り起こし人材、学者やタレントなども活用し幅広い巻き込みを展開していく。</p> <p>評価の振り返りも含めた全10事業の情報共有を行う。</p>	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	<p>実質的に事業の中核の年度。</p> <p>対象者とともに学び合う、育ち合う地域の多様なステークホルダーの事業プログラムを展開する。コミュニティ発のソーシャルビジネスモデル構築を目指し、それぞれの事業特性に合った地域人材とのマッチング、座学とOJTの組み合わせ、トライアル事業と既存事業のコラボレーションを進め、コミュニティビジネスシーンの見える化をする。</p>	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	<p>総括と事業継続、アウトカムを見据え評価報告と育った人材のインパクト評価サイクルへの登用を試行していく。</p> <p>育ってきた人材、事業を網羅的でなく、事業対象分野方面別にアウトプットを視覚化、言語化、アピールしていくことで、継続力ある地域若者発の事業を地域に提示する。</p>	2023年4月～2024年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	事前評価の重要性を実行団体に認知を図る集合、個別の評価研修を行う。事業計画と事前評価を検討しながら、地域のステークホルダーとの関係性構築、協働環境醸成への地域連携組織の開催。事業内容に対応した経験、知見を持った人材を地域に探し、専門家サポート体制を作り、実効力あるガバナンス、コンプライアンスの整備、経理上の整理、報告等バックオフィス支援による組織基盤強化を行うことで、確実なスタートアップとする。	2020年11月～2021年3月
事業活動 1年目	キックオフ、事前評価で見えてきた事業の専門領域への支援、連携先の検討、紹介、必要な人材等の調査、アテンド支援による地域連携組織のワーキンググループなど実働部隊形成を支援する。 事業プログラムでの全ての事業構築における中間評価を行い、助成終了後の継続力、経営力を伴う基盤強化のインパクトを設定する。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	行政支援の引き出し。地域企業の参画等、実行団体が展開しづらい他セクターの巻き込みやきっかけづくりとなるフォーラムなどの支援を行う。 中核の年度として、インパクトを見据え対象者へのアプローチを実行団体と協働する。特に、後方支援に力を入れる。	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	事業継続のための協力先、連携組織との数年先への道筋を共有する支援。評価報告とインパクト評価サイクルへの支援。全事業の情報共有である評価報告会開催の支援、広報活動。	2023年4月～2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>1. 〈母親の新しい働き方〉 若い母親の事業主体が地域の果樹栽培と協働し、子育て中の母親も就労できる仕組みができる。単に作り出荷する農業でない、加工し料理し顧客が参加する新しい地域の産業が生まれる。</p>	<p>①就労できた若い母親層の人数（定量） ②就労できた若い母親層の満足度（定性） ③新規事業の収益（定量） ④新規事業の継続経営（定量） ⑤新規事業の地域の反応、影響（定性）</p>	<p>①地域の対象母親数/就労者数 % ②母親層の就労意識 ③収益/投資 ④自立経営 ⑤地域意識調査（定性）</p>	<p>①対象母親数/就労者数10～20%増 ②母親層の就労意識 収入増+向上 ③収益/投資 ④継続経営力を持つ ⑤地域の理解、支援増（定性）</p>	<p>①2026 ②2026 ③2023 ④2023 ⑤2023</p>
<p>2. 〈こどもへ若者からの地域自信づくり・地域しゃべり場発ソーシャルビジネス〉 地域の大学生と若者が、幼少期から地域を知り学び、地域と一緒に作っていく活動が始まる。地域しゃべり場で若者、農業後継者、地域住民、移住者等が地域資源を発掘、開発。他地域のソーシャル・ビジネスとつながり、新しい地方連携ビジネスが生まれる。</p>	<p>①活動主体の人数（定量） ②活動主体の意識変化（定性） ③参加者の層と人数（定量） ④参加者の意識変化（定性） ⑤新規ビジネスの内容と経営 ⑥新規事業の地域の反応、影響（定性）</p>	<p>①数人（定量） ②（定性） ③（定量）0 ④興味本位（定性） ⑤ワークショップ開催数、中身 ⑥地域意識調査（定性）</p>	<p>①1グループ20～30人（定量） ②地域への愛情が深くなる（定性） ③参加者の層と人数（定量） 50～100人 ④地域への理解、地域への信頼（定量） ⑤ローカル性の強みを持つ商品サービス提供と継続経営力を持つ収益力 ⑥活動への理解、参加（定性）</p>	<p>①2024 ②2024 ③2024 ④2024 ⑤2025 ⑥2025</p>
<p>3. 〈森と天然の食の恵みで免疫力アップ〉 森林地帯、自然に囲まれ、豊かで健康的な食を活用した、森林療法と健康食提案型ツーリズム+暮らしコンソーシアムが生まれる。</p>	<p>①活動主体の人数（定量） ②活動主体の意識変化（定性） ③多地域ネットワークづくり（定量） ④コンソーシアムの中身（定性） ⑤コンソーシアムの経営（定量）</p>	<p>①活動主体の人数（定量）2～5グループ ②コレクティブインパクトの学び（定性） ③（定量）2～5 ④（定性）NETを核としたワークショップ研修フォーラムの開催 ⑤コンソーシアムの経営（定量）</p>	<p>①活動主体の人数（定量）5～20グループ ②コレクティブインパクトの成果（定性） ③（定量）10～20 ④ネット上のビジネスと地域のビジネスが両立（定性） ⑤利益（定量）</p>	<p>①2026 ②2026 ③2025 ④2026 ⑤2026</p>
<p>4. 〈SDGsにつながるグリーンビジネス1〉 地域の若者、母親のつながる強みを生かすビジネス。コミュニティコンポスト、コミュニティガーデン、食ビジネスをつなぎ、食（有機物含む）を中心とした地域内の資源循環の仕組みができる。観光地の廃棄有機物を可燃ごみにせず環境保全、雇用創造、人材育成に生かす。</p>	<p>①活動主体の人数（定量） ②活動主体の意識変化（定性） ③参加者や協力者の数（定数） ④地域ネットワーク・パートナーシップづくり（定性） ⑤地域資源を活かし、暮らしが成り立つ組織（定性）</p>	<p>①活動主体の人数（定量）2～3グループ ②コレクティブインパクトの学び（定性） ③（定量）0 ④できていない ⑤組織なし</p>	<p>①活動主体の人数（定量）2500人 ②コレクティブインパクトの学び（定性） ③200人 ④25グループ ⑤組織確立</p>	<p>①2025 ②2024 ③2024 ④2024 ⑤2025</p>
<p>5. 〈SDGsにつながるグリーンビジネス2〉 自然保護や環境保全に関わる若者や若手で構成されるNPOが、行政やビジネスと連動し、災害時や緊急時に協働して動けるワーカーズコレクティブを組織する。ワークショップ、能力開発、情報共有を通じて、自らの仕事のレバレッジ、ダメージを受けた地域を再生する力を持ち続可能な地域づくりができる。</p>	<p>①活動主体の人数（定量） ②活動主体の意識変化（定性） ③参加者や協力者の数（定数） ④地域ネットワーク・パートナーシップづくり（定性） ⑤地域資源を活かし、暮らしが成り立つ組織（定性）</p>	<p>①活動主体の人数（定量）2～3グループ ②コレクティブインパクトの学び（定性） ③（定量）0 ④あるが限定的、地域的 ⑤組織なし</p>	<p>①活動主体の人数（定量）2500人 ②コレクティブインパクトの学び（定性） ③100人 ④より多くのステークホルダーとの関係ができる ⑤組織確立</p>	<p>①2025 ②2024 ③2024 ④2025 ⑤2026</p>
<p>（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。</p>				

(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
--	--	--	--	--

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 〈母親の新しい働き方〉 若い子育て中の母親の働き方と地場産業のニーズマッチングの支援、それを支える産官学民の地域連携支援組織を形成。そこで、新しい地域産業の研究や開発を行えるようになる人材が育ち地域が元気になる。全国の地域発ソーシャルビジネスのモデルとなる。	①地域づくり人材育成(定量)(定性) ②マッチング(定量)(定性) ③新規事業の継続経営(定量) ④地域の変化	①(定量)0(定性) ②(定量)0(定性) ③新規事業の継続経営(定量) ④関わるセクターと数	①(定量)5人(定性)地域産業分野開発 ②(定量)3~5(定性)レポート ③(定量)1~3事業 ④5業種	①2024 ②2024 ③2024 ④2024
2. 〈こどもへ若者からの地域自信づくり・地域しゃべり場発 ソーシャルビジネス〉 地域の若者、農業後継者、地域住民、ステークホルダーが集まるしゃべり場づくり。地域の大学生への動機づけ、若者への働きかけがしやすい環境づくり支援。地域のステークホルダーへの働きかけ。資源に対応したソーシャル・ビジネスとのマッチング支援。	①学ぶ活動(定量)数(定性)分野内容 ②マッチング(定量)(定性) ③作る活動(定量)数(定性)分野内容 ④新規事業のキックオフ(定量) ⑤地域の変化	①(定量)0(定性) ②(定量)0(定性) ③(定量)0(定性) ④新規事業のキックオフ(定量)数 ⑤関わるセクターと数	①(定量)4回/年(定性)歴史、産業、楽しみ ②(定量)1グループ(定性)ゼミ生と若者 ③(定量)2グループ(定性)地域づくり活性化 ④新規事業のキックオフ(定量)数1~2 ⑤関わるセクターと数 5~10	①2024 ②2024 ③2024 ④2024
3. 〈森と天然の食の恵みで免疫力アップ〉 地域自然資源情報調査研究支援。地域伝統食、地域食材調査研究支援。森林療法団体、滞在型ツーリズムマッチング支援	①活動主体の人数(定量) ②自然資源、食資源(定量) ③自然資源、食資源(定性) ④マッチング(定量) ⑤新規事業立ち上げ(定量) ⑥新規事業の地域の反応、影響(定性)	①構成員の人数(定量)5~10人 ②(定量)0 ③(定性) ④ワークショップ研修開催(定性) ⑤(定量) ⑥地域意識調査(定性)	①チーム構成員 30人 ②それぞれ 5~10 10~20 ③学術的信頼性 ④2~3 ⑤ツーリズム+コンソーシアムキックオフ ⑥地域内外の理解、支援増(定性)	①2026 ②2024 ③2024 ④2024 ⑤2026 ⑥2026
4. 〈SDGsにつながるグリーンビジネス1〉 計画作成、資金調達(助成金、民間資金、寄付金、ファンドレイジング)、仲間づくりの支援。地域資源や先進事例の調査研究し、地域内の資源循環の仲間づくり、仕組みづくりができる、地域のステークホルダーへの働きかけと連携ができる。	①事業計画、資金計画の実現可能性 ②学ぶ活動 ③事業立ち上げ ④事業の地域の賛同、影響	事前調査後の設定	①事業計画、資金計画が実行できる ②知識や技能が身につく ③ソーシャルビジネスが生まれる ④地域内外の理解、連携、支援増	①2025 ②2025 ③2025 ④2025

<p>4. 〈SDGsにつながるグリーンビジネス1〉 計画作成、資金調達（助成金、民間資金、寄付金、ファンドレイジング）、仲間づくりの支援。地域資源や先進事例の調査研究し、ワーカーズコレクティブ設立に向け地域内の仲間づくり、仕組みづくりができる、地域のステークホルダーへの働きかけと連携ができる。</p>	<p>①事業計画、資金計画の実現可能性 ②学ぶ活動 ③事業立ち上げ ④事業の地域の賛同、影響</p>	<p>事前調査後の設定</p>	<p>①事業計画、資金計画が実行できる ②知識や技能が身につく ③事業体が立ち上がり機能していく ④地域内外の理解、連携、支援増</p>	<p>①2025 ②2025 ③2025 ④2025</p>
<p>（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により（x x x）になる。</p>				

(7)中長期アウトカム
 地域の若者がこども、大人、高齢者、産官学民を巻き込んだ地域の力を集め、自らの地域発「地域創生プログラム」を生み出し、自立した地方の資源循環でコロナからの世界を提示する地域になる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5～7団体
(2)実行団体のイメージ	課題を抱えている子ども若者やその家族を支援する団体。実際の事業を経験しており、人・モノ・カネの人が重要である事を経験値として知っている団体。 NPO法人のみならず、地域を担う社会福祉法人、地域企業、幹事法人の明確な協議体、大学や地区社協、農業法人など多様な顔ぶれを想定。
(3)1実行団体当り助成金額	資金助成は3年間で1事業に1,500万円を予定。事業内容で年度均等でない助成も考慮する。
(4)助成金の分配方法	<p><ヒアリングの徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請団体へは、申請内容の実現性や運営実施への組織体力、運営者の姿勢、組織の実態、連携する組織や団体との情報共有や癒着などのない清廉性などを現地に出向き、その地域の行政や中間支援組織への聞き取りもふくめ、より正確で公平な審査へ資するヒアリングレポートを作成する。 <p><実行団体のリスク管理等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業遂行能力の調査 ・規約等のコンプライアンス、ガバナンス体制の確認
(5)案件発掘の工夫	<p>案件形成を考慮し、公募開始から締切まで2ヶ月程度を要したい。</p> <p>公募締切までは、山梨県内3ヶ所長野県内1ヶ所で公募説明会を開催し、休眠預金活用の趣旨、公募する事業内容の周知、評価の趣旨等の理解を図る。</p> <p>告知対象は、NPO等のみならず、広く地域を構成する民間団体（連合、経営者協会、社協、JA、協同組合等）、教育機関、企業セクターとして地元や地元企業へも周知徹底していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力関係にある山梨県、長野県への積極的周知活動の打診 ・地域マスコミへの周知 ・対象となる団体への周知

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年5月	2022年2月、2023年3月	2024年3月
実施体制	<p>公募申請にロジックモデル等評価に関する様式を加味し、実行団体が評価計画へスムーズに移行できるようにする。</p> <p>採択決定後、速やかに実行団体向けの評価研修会を、集合（オンライン）個別で行う。集合研修に関しては、2019年度に習い、評価専門家の支援を加える。</p> <p>実行団体の自己評価支援は、担当POがPD、外部専門家と連携して行う。</p> <p>資金分配団体の評価は、実行団体の事前評価を受け、PO、PD、外部専門家にて行う。</p>	<p>評価専門家の支援を受ける。</p> <p>実行団体の自己評価支援は、担当POがPD、外部専門家と連携して行う。</p> <p>資金分配団体の評価は、実行団体の事前評価を受け、PO、PD、外部専門家にて行う。</p>	<p>評価専門家の支援を受ける。</p> <p>実行団体の自己評価支援は、担当POがPD、外部専門家と連携して行う。</p> <p>資金分配団体の評価は、実行団体の事前評価を受け、PO、PD、外部専門家にて行う。</p>
必要な調査	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	ワークショップ;フォーカスグループディスカッション	ワークショップ;フォーカスグループディスカッション;直接観察	ワークショップ;フォーカスグループディスカッション;直接観察;その他

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>甲信地域は中山間地を含む広い地域であり、コンソーシアムとして事業実施の確実性、質確保のため長野県と山梨県が協働でヘッドオフィスを設置し、山梨県、長野県それぞれに事業主体のフロント事務所を置く。</p> <p>地域連携が重要な伴走支援に関しては、インパクト生む支援にするために、実施地域の中間支援、教育機関、シンクタンク等々の連携による個別の丁寧で密着型の支援をオンライン情報共有のツールを活用して行う。</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請する</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>全体支援チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座長：プログラムディレクター（長野県みらい基金） ・副座長：ディレクター（富士山クラブ） ・専門家チーム、県社協 教育機関、日本ファンドレイジング協会（評価研修、ファンドレイジング研修） ・バックオフィス支援（長野家みらい基金松本事務所） <p>現地支援チーム</p> <p>長野県みらい基金事務所、富士山クラブ事務所</p> <p>連携中間支援組織、担当PO、県・市町村、社協、地域組織、自主事業支援チーム（経営 財務支援 事業支援）</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>体制図あり。 運営委員会でコンプライアンス委員会設置、JANPIA内部通報制度の利用</p>
(5)リスク管理	<ol style="list-style-type: none"> 1.実行団体へのガバナンス、コンプライアンス対応の徹底 2.POの定期的な訪問や助成金使用内容などを把握していく。 3.事業を一時停止し、その不正の内容の客観的な判断をする。 4.事業を一時停止し、不正内容の客観的な判断をする。 5.既に別事業で該当分野への伴走支援の形態はできているので、それを増強、事業分野によってカスタマイズしていく。 6.通報があった場合は、コンプライアンス委員会が、公平、公正に調整をしていく。

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	<p>資金分配団体としての助成実績と実行団体の事業実績を幅広く広報し、社会的信用を得ながら、地域のステークホルダー（団体、企業等）の連携支援を構築していく。</p> <p>自らのファンドレジング力を強化し、自組織資金確保をしていく。</p> <p>また評価報告の告知と連動した遺贈寄付へのアプローチを強化拡大して、財団の安定した運営資金確保に務める。</p> <p>案件形成によって、問題を課題化し、解決手法が行政民間を問わず動き出し、資金的にも補填されていく過程は、それを公的施策や制度、地域の仕組みづくりにパトタッチし、本来のミッションである地域課題の社会的認知への道筋づくり（案件形成）を行っていく。</p>
(2) 実行団体	<ul style="list-style-type: none">・ 自走化するソーシャルビジネスづくり。プログラムに事業の継続性を求め、3年間の実施の中で育成をしていくために、会計、法務、IT、マーケティング、ファンドレイズの支援を行っていく。・ プログラムの内容に、地域の産業などの民間資源との連携を掲げ、地域の民間企業や金融機関等の民間資金、資源との連携を生み出す事業期間である。・ 年次、終了時の報告会による周知、誘引はもとより、開始時、事業実施時にも地域へアプローチしていく。・ 事務局機能の確立、充実を図る。・ 報告会、広報、マスコミ報道等によって、地域の課題解決への有効な手法であることが認知させる。・ 案件形成によって可視化された課題は、事業実施から客観的に見えてきたインパクトが、行政が担うべき課題であるとなった場合（部分的にでも）提言をしながら、制度化を働きかけていく

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
マスコミ、県市町村社協、中間支援等への告知（県民、地域住民） 1.休眠預金等活用事業そのものの広報 2.実行団体の広報 3.イベント、年次報告会、各実行団体の事業に対する共同プレスリリース また、告知やイベントに対応したWeb告知やそれぞれの実行団体の発信するSNSなどとの連動情報発信、および対話型情報共有サイトを展開 ・休眠預金活用による事業の正確な広報 ・地域との連携、事業の継続性。 ・地域の公益活動への新しい視点
(2)外部との対話・連携戦略
コレクティブインパクトにおいて、行政と民間へのアプローチの違いを理解し、時期ごとの共有により、共通理解の進展を行う。 並行して、ステークホルダーとなる人々が情報共有のできる場を設け、推進する連携・対話を生む。 連携対話にとって重要なのは、バックボーンオーガナイズングであり、地域に事務局機能を創っていくことが重要。そこが、JANPIAとの連携、情報共有を実行団体及び地域に対して直接語りかける場を設けていく。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
コンソーシアム構成団体の団体として長野県みらい基金の実績 <長野県内のNPO等公共的活動団体を支援する寄付サイト「長野県みらいベース」による寄付募集助成> 2013～2019/3までの実績で、寄付総額¥77,253,231-(1,983件)、助成総額¥64,658,147-(317件) <特定助成> 常設型こどもの居場所事業 県内4ヶ所 2019/6～2021/3 総額7000万円 <緊急助成> 2019年台風19号災害支援助成 総額3,369,568円 山梨県内にはこのような規模の中間支援組織がなく、今回長野県みらい基金の支援と協力を得てコンソーシアムを組み、山梨県での実績をつくる。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

・寄付募集サイト「長野県みらいベース」によるNPO等団体の寄付募集助成事業
・「こども若者支援に関する実態調査」
2016年に当法人が長野県の委託事業で実施した「こども若者支援に関する実態調査」による団体の実態分析（700の青少年健全育成分野の団体へ調査（回答率25%）
・地域のネットワーク構築から見えてくる課題と資源→コレクティブインパクト実践
2016年より現在も継続している県内佐久、諏訪、松本、北アルプス、木曾、上伊那、南信州7地域での「こども支援の官民協働の地域プラットフォーム」構築、運営における年2回の全体会議、年4～6回の運営会議、食支援、学習支援、相談支援などの研修会開催
・地域の案件形成を視野に入れたデータ分析
2017年に県が実施した「子育て家族実態調査」の公表されていない市と町村の実数データを合計十数回行った読み解き会（地域のニーズと資源のマッチング検証）からの課題として見えていなかった子育て家庭の持つ困難に対して、焦点を当て案件形成していく。
手法：地域の市と町村の子育て家庭のこどもと親の調査の読み解きから、子育て家庭のニーズの見える化をし、行政支援、民間支援がそれと合致しているのか、している場合の強化策、していない場合の支援策を考えた。
佐久地域 5回 北アルプス地域（3回）松本地域 伊那地域 南信州地域 木曾地域（各1回）
・日本財団第三の居場所事業における長野県、みらい基金三者協定による4ヶ所の常設型こどもの居場所運営助成と伴走支援（長野県実績）

X.申請事業種類別特記事項

<p>(1)草の根活動支援事業</p>	<p>2019年度の助成、伴走支援実績を踏まえ、各事業の専門性を考慮した支援体制を構築する。 事業の継続性を担保するため、コレクティブインパクトによる事業推進に努め、地域のさまざまなステークホルダーを巻き込んだ事業としていく。 また、今年度はコンソーシアムによる運営であるので、分散、自立とノウハウ共有、学び合いにより、より質の高い成果とインパクトを目指していく。</p>
<p>(2)ソーシャルビジネス形成支援事業</p>	
<p>(3)イノベーション企画支援事業</p>	
<p>(4)災害支援事業</p>	